

二〇〇七年六月議会 一般質問

07年6月22日(金)午前(一番目)

日本共産党 藤木くにあき

庄原選挙区選出の日本共産党の藤木くにあきでございます。私は、市民のくらしとこのうち、教育をまもる立場から、市長ならびに教育長に4つの項目について質問いたします。

質問の第一は、暴力団対策についてです。

言うまでもなく、暴力団は、暴力を背景に、ヤミ金、売春、麻薬、シヨバ代、あいさつ料、公共事業などでの利権あさりなどで資金をかせぎ、無法の限りをつくして国民の生活をおびやかしています。

そうしたなか、最近、庄原市に暴力団が出入りしているとの話を聞きますが、それに対する対策はどうなっているのか市長の明確な答弁を求めるものです。

質問の第二は、サラ金等多重債務者対策についてです。

サラ金の利用者は全国で140万人、そのうち多重債務に陥っている方は20万人とも30万人とも言われています。

これを、単純に、庄原市におきかえてみるなら、利用者は約500人、多重債務に陥っている方が70人から100人という膨大な数になります。

政府は、昨年12月多重債務対策本部をたちあげ、今年4月に決定した「多重債務問題改善プログラム」のなかで、市町村による総合的な対応をつよく求めています。庄原市は、

どのように対応しようとしておられるのか、市長の明確な答弁を求めるものです。

質問の第三は、非正規、不安定雇用対策についてです。

近年、派遣社員、臨時職員、パート、アルバイトなどの非正規雇用と低賃金による不安定雇用が急増しています。

全国的には、過去10年間で正規雇用が40万人減り、非正規雇用が50万人も増えて、3人に1人が非正規雇用で、年収も200万円以下の人が3割を占めています。

これを単純に、庄原市におきかえてみるなら、正規雇用が1400人減り、非正規雇用が1700人も増えたことになりましたが、庄原市の現状をどう把握しておられるのか答弁をもとめるものです。

また、正規雇用を増やし、低賃金を改善するために、どのような対策を講じようかとされているのか、市長の明確な答弁を求めるものです。

2

質問の第四は、庄原中学校の耐震対策についてです。

39年前に建てられた庄原中学校は、耐震診断の結果、地震にあうと倒壊、崩壊の恐れがあるとされています。

600人近い生徒と先生方が1日の大半を過ごし、地震災害の際には、市民の避難場所となる庄原中学校を、どのような手順で、いつごろまでに、どのような対策を講じようとしておられるのか、教育長の明確な答弁を求め、私の質問といたします。